

令和元年度 第1回 健康横浜21推進会議 議事録	
日 時	令和元年7月31日（水）19時～21時
開催場所	横浜市開港記念会館 6号会議室
出席者	健康横浜21推進会議委員 17名（資料1）
開催形態	公開（傍聴者0人）
議題	<p>1 開会</p> <p>2 新任委員紹介あいさつ</p> <p>役員の変更に伴い、横浜市医師会 常務理事 佐藤委員と横浜市食生活等改善推進員協議会会長 守分委員が今年度から新たに就任。</p> <p><資料1～2></p>
主な意見等	<p>（健康福祉局 田中局長）</p> <p>第2期健康横浜21は、7年目に入り、計画最終年度の2022年まで、残すところ3年余り。最終年度に向け、「よこはま健康アクションステージ2」に掲げた、「特定健診・がん検診の受診率の向上」や、働き世代の健康づくりをすすめる「健康経営の推進」、「ウォーキングポイント事業」などの取組を進めている。</p> <p>中でも、東京2020オリンピック・パラリンピックを来年に控え、これを契機として、「運動」に取り組む市民を増やすための機運づくりは、健康増進のためにも重要。さらに、健康増進法の改正があり、望まない受動喫煙が生じないよう環境づくりを進めていく必要がある。</p> <p>また、本年4月には、歯科口腔保健条例が施行となり、今後一層、歯科口腔保健の取組を進めていく。今年度も、新たな分野を加え、具体的に検討できるよう部会を設けていく予定。</p> <p>本日の会議では、こういった部会で検討されたテーマについて、ご意見を伺うと共に、各団体で行っている様々な取組について、ご報告いただき、さらなる市民の健康づくりの推進につなげていきたいと考える。</p>
議題	<p>3 (1) 第2期健康横浜21の推進に向けて</p> <p><資料3～5></p> <p>事務局から資料1～5について説明</p> <p>(2) 各団体の重点取組について</p> <p><資料6～7></p> <p>各団体から資料6～7について説明</p>
主な意見等	<p><資料3より></p> <p>（横浜市医師会 渡辺委員長）</p> <p>受動喫煙防止について報告があったが、健康増進法改正後、それぞれの団体で何か変わったことなどあったか。</p>

(横浜市食品衛生協会 松谷委員)

食品衛生協会では、「禁煙にするとお客さんが減る」という意見も一部あった。現在のファミリーレストランは全面禁煙が多い。飲食店の中でも色々な考え方ある。

2020年4月から飲食店は喫煙可能とする場合は届出が必要となる。20歳未満は喫煙所に立入り禁止となる。今まで、食品衛生関係会議では、その度に伝え続けてきた。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

禁煙支援は、出産後や乳幼児健診で再喫煙している場合もある。もう行っていることだと思うが非常に重要な層である。

(横浜市PTA連絡協議会 七海委員)

今まで学校の運動会の時に、喫煙する人がいたが、法改正後、注意しやすくなった。

(横浜市医師会 渡辺委員長)

加熱式たばこや、電子たばこについても正しい知識が必要であり、紙巻きたばこと同様に化学物質は含まれている。

(禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議 中沢委員)

法改正により県条例を上回るようになったが、一部さらに県条例が上回る箇所がある。「1 飲食店における禁煙マークの表示」、「2 加熱式たばこは県の条例でも対象」とされている。特に子ども達への取組は重点的に行っており、評価したい。しかし、喫煙率の低下は鈍ってきている。特に神奈川県は女性の低下率が鈍い。

(横浜市医師会 渡辺委員長)

医療機関、学校、行政機関などは敷地内禁煙であり、今後も広く周知をして行ってほしい。

<資料4より>

健康横浜21運動の取組報告

(横浜市保健活動推進委員会 田中委員)

生活習慣病の取組について、保健活動推進委員とヘルスマイト（横浜市食生活等改善推進協議会）と連携して行ってきた。参加する人を増やす事が大切。地域でいつでも運動ができるスタンプラリーなどの仕組みづくりが大切。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

中間評価が低い理由は何か。評価の時期や回答者は変わらないか。

(事務局)

評価の時期は、回答者は変わらない。n数は確保している。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

「あと1,000歩歩く」という指標は、「1,000歩=10分」とかに表現をすると分かりやすい。

(横浜市歯科医師会 佐藤委員)

なぜ歩くのか、が大切。単に「健康になりたい」よりも「QOL、生きがい、やりがい」が大切。おいしいものを食べたいから歯磨きをする、といった目的が大切。ヘルスプロモーションにもとづいた背中を後押しするような事業を。

<資料5より>

歯科口腔保健の推進について

(健康福祉局保健事業課 事務局)

これから検討会を設置していく予定。

(横浜市医師会 渡辺委員長)

全ての病気のもとである口腔ケアは非常に重要。

(横浜市歯科医師会 佐藤委員)

恐らく、子ども青少年局、医療局、教育委員会、歯科医師会との連携が重要になる。オーラルフレイルと言われているが、高齢者だけではなく、離乳食の時から始まっている。

<資料7より>

各団体の重点取組について

各団体より資料に沿って概要説明。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

それぞれの団体が、令和元年度の重点取組と併せて、先に報告があった運動や受動喫煙防止団体として今後どのような取組ができるのか、資7を参考に、具体的な方法等について考えていきたい。健康アクションステージ2と絡めて御説明いただくようお願いしたい。

まずはアクション1、がん検診、特定健診の向上について関係者の方からお願いしたい。

(国民健康保険団体連合会 佐藤委員)

神奈川県の特典健診受診率は平成30年度全国で46番目。特定保健指導も最下位。モデル事業で特定保健指導の方法を見直している。今後県下にフィードバックをしていく。横浜市が昨年度は特定健診の受診率がアップした。どのような取組を行ったのか後程伺わせて頂きたい。

(健康保険組合連合会神奈川連合会 大宮委員)

健診は保険組合によって異なるが、問題は、特定保健指導は各保険組合によって異なる。保険組合の規模により異なる。出来ない会社は、連合会が保健師を雇って派遣や外注している。受益者負担はあり。「助けてくれ」と声を上げた組合に対して支援しているのが現状。

(食品衛生協会 松谷委員)

2018年度は人間ドックの無料券を配布したが、受診率は低かった。神奈川県食品関係の事業主は高齢者になってきたが、自分の体は自分で守る、といった意識が低いのか。受診率向上に向けて啓発は引き続き今年度も行っていく。

(全国健康保険協会神奈川支部)

本日欠席

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

国保と関連して、健康福祉局ではどうか。

(事務局)

資料7-2の保険年金課より。

特定健診受診率、令和元年6月26日時点で24.2%。前年同月と比べて2.4ポイント増加し、受診率が過去最も高い。自己負担の無料化の継続や、早期受診キャンペーンの実施、対象者にあわせてナッジを活用した未受診者勧奨通知の発送などを行った。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

横浜市の受診率が上がらないと県の全体の数字も上がらない。

ナッジというのは行動経済学の考え方。

健診受診率を上げるには、国民健康保険は高齢者が多く、受診している人も多い。主治医から健診を一言促してもらおうとよい。医師会として意見を伺いたい。医療機関の先生から声をかけていただくとよい。医師会の立場か

らどうか。

(横浜市医師会 渡辺委員長)

がん検診受診率の向上と精度管理を充実していく。某自治体での事例だが、がん検診で、がんはないといって、がんだったなどということはないようにしていく。

患者が受診した際に、特定健診やがん検診を受けているか主治医から確認していく。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

地域の立場ではどうか。

(横浜市保健活動推進委員会 田中委員)

地域の健康づくりを行っている。特定健診、がん検診は、40代、50代の対策をしっかりとらないと全体の底上げにならない。例えば40歳になった時に、健診案内を送付するが、最初が肝心であり、今後も確実に計測的に健診を受けていこうと思うような案内内容であることが大切。

人間ドッグのカウントも国民健康保険受診率向上に向けて、カウントが出来るるとよい。特定健診受診率が向上したが、無料になったとのことだが、しっかりと浸透するまで、今後も2, 3年と啓発が必要だと思う。

今年度、歯科口腔保健の推進を新た取組として掲げた。地区の会長を集め、歯科口腔保健に関する研修を行った。今後、シニアクラブや色々な団体と連携していく。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

地域の皆様で健診などの向上や歯科口腔保健の推進について話し合ってくださいるのはとても心強い。

(事務局)

人間ドッグについては、いくつかの特定健診分を請求されるところもあるが、みなではない。それは今後調査していく。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

アクション2、働く世代の健康経営の分野についてはどうか。

(神奈川産業保健センター)

4つの柱がある。1 地域産業保健事業、2 産業保健総合支援センター事業、3 メンタルヘルス対策の普及促進事業、4 治療と仕事の両立支援事業。4に最も力をいれている。広報活動を主に行っているが、「病気になってもすぐに

会社をやめるのではなく、両立が出来ないか」、という取組。病院や商工会議所、調剤薬局で両立支援パンフレットを配布してもらっている。本人の要請があれば、社労士などが会社に出向いて、事業主や産業医と両立支援ができるよう調整支援を行っている。

(神奈川県南労働基準監督署)

本日欠席

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

子どものころからの健康づくりと地域活動について、アクション4と7に関する食生活等改善等推進員の立場としてはどうか。

(食生活等改善推進員 守分委員)

横浜市委託事業として子どもの頃からの「育ち・学びの世代」などあらゆる世代に対して健康づくりの講座を行って健康横浜21の推進に努めている。「朝食をしっかりと食べる」という取組を各区で行っている。受動喫煙防止についても区ごとに取り組んでいる。かなり進んで、保健活動推進員と協力して行っているところある。

高齢化が進んでいる地区もあり、フレイルに陥らないような状況を作るよう今年を進めていきたい。

(JA横浜)

今年度から開催方法を変え、「健康づくりサポート教室」を予定している。市内にJA50店舗あるが、身近な店舗で開催することで、より参加しやすくする。

子どもの頃からの農業に親しみ、食農教育を通じて、子どもの健康づくりの普及啓発を行っている。未就学児、小学生、など年代によって農業に親しめるよう内容を変えている。

食育フォーラムにつながりによって、昨年度から横浜総合高校に出向き、栽培指導、収穫体験を行っている。

(神奈川県栄養士会)

1「育ち・学びの世代」に向けて、歯科医師会などと連携し事業を進めている。2「働き・子育て世代」にむけて、食生活を見直す機会が持てる様具体的な教材作り(離乳食レシピ集)と講習会など行っている。5は新たな取組で、災害支援チームが活動し始めた。平時の活動として、日常の備えが大事であることを市民に積極的に伝えたい。

(横浜市歯科医師会)

それぞれの世代にあった事業展開を色々な関係団体と連携しおこなっている。生活習慣病重症化予防で糖尿病で歯周病の方は、横浜市医師会と連携とっている。妊婦の歯科保健については、「めばえちゃん」というマスコットキャラクターを作り、妊娠期からのケアの重要性について普及啓発している。

先ほどの条例の話でもあったが、「虫歯の本数、虫歯を保有している子どもは減ってきている」、しかし、「歯肉炎」に関してはまだ今後も小中高学校など普及啓発が必要で関わってきた。私立の学校については、なかなか関われないので、今後は、そちらも視野に入れた取組を行っていく予定。

(横浜市PTA連絡協議会 七海委員)

PTAとしては、アクションをこちらから起こすというよりは、地域や学校以外での皆様のイベントなどに参加させていただいている。食や口腔などの研修などに参加させてもらっているが、これを今後どう啓蒙していくが大切と思っている。

「早寝早起き朝ごはん」は夏休みの生活で重要。学校が夏休み前に保護者向けに手紙を出しているが、皆様が作成したチラシなど参考にして今後配布していきたい。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

アクション5、マスコミ関係などのお話を伺う。

(横浜市体育協会 金子委員)

当協会ではウォーキングイベント、横浜マラソン、トライアスロンの開催の他、身近な健康づくりの場所として指定管理者となっている16区のスポーツセンターの管理・運営を行っている。

大きな柱としては、スポーツセンターでのスポーツ教室、各種イベントやウォーキングステーション機能の充実。

その他、18区の地域連携担当者による保育園や小学校に向けた体力向上事業プログラムの提案と派遣指導の実施。

しかし、体育協会だけでは出来ないもので、地域でのスポーツ活動を支援していただく人材育成が大切である。

スポーツセンターでもスタンプラリーを行っているが、このようなものを利用する人は継続の人が多。今後、新規の方にも来ていただけるよう、魅力あるコンテンツ、PR方法を考えたい。

(テレビ神奈川 遊馬委員)

いきいきマーじゃん教室や、ママさんバレー大会は8000人、500チームくらい参加する日本で最大規模の事業など持っているが、これらは生涯スポーツ

といえる。

民間放送なので、一般企業と接することが多い。例えば、化粧品会社など。

「美と健康」をテーマに、化粧品会社であってもスポーツを通じて、女性をターゲットにし、健康を意識して、企業としてマーケティングを行い会社として繁栄している。

ある生命保険会社は全国の市民マラソン大会に協賛。生命保険会社なので健康で長生きしてもらった方が、保険料の支払いが少なくなる。企業の方の完全な利益誘導になってはいけないが、企業の活力を使って、健康を推進をしていくことは重要。

(神奈川新聞社 長谷川委員)

新聞社なので、新聞の世界を通じて、多くの方に情報を発信していく。健康づくりを専門家のアドバイスを基にした「すこやか」や、シニア世代に人気の「支えあい」といった紙面がある。一方で紙面だけではなく、イベントも実施。メディカルセミナーなどがんや認知症予防などの啓発予防などのセミナーを開催している。今年度は、「がん治療の選択を考える」ということをテーマに、がんにかかってしまった人が主体的に治療を受けられるようなセミナーを予定している。

新聞の購読者数が減っている。特に若い働き世代以降。購読者が多い中高年向けのセミナーや紙面になることが、もう少し若い子育て世代など向けのアプローチが大切と考える。

(国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)

アクション9 受動喫煙に関してはどうか。

(横浜市薬剤師会 瀬戸委員)

横浜市薬剤師会では、禁煙支援薬局事業を継続している。

薬草探索ウォーキング横浜の開催、薬物乱用キャンペーンIN横浜を行っている。定期開催で、各区役所のおけるおくすり相談、禁煙相談など行っている。学校薬剤師による小中学校、高校への飲酒や薬物防止教室も行っている。気軽に健康相談ができる、身近な相談先として、「かかりつけ薬局 健康サポート薬局」を今後広めていきたいと考えている。

(禁煙・受動喫煙防止活動を推進する神奈川会議 中沢委員)

神奈川会議は20年になる。県内の医師、薬剤師、看護師、法曹界、教育関係、マスコミの方などに協力してもらい、地域に根差した方法で活動している。世界禁煙デーで受動喫煙防止、健康増進法改正、加熱式たばこについて講演を行った。年間400~500件、講師派遣している。神奈川県のかながわ卒煙塾への協力を行っている。最近では企業などに呼ばれて講演することも増え

	<p>ている。講師派遣等依頼があれば言って欲しい。 (国際医療福祉大学保健医療学部 荒木田副会長)</p> <p>各団体の様々な報告があったが、伺っていて2点感じたことがある。 1点目、新しい人をキャッチするということに、みな苦勞している。 2点目、みな活発な活動をしているが、もう一回健康アクションステージ2を読んでもらおうと、このような視点があったかと気が付くこともあると思う。</p>
その他	<p>4 その他情報提供</p> <p>(1) 健康経営の推進 <資料8> 事務局より資料8について説明</p> <p>(2) 自殺対策計画の策定 <資料9> 事務局より資料9について説明 病気による自殺が多い。健康横浜21と連携していきたい。</p> <p>(3) 母子歯科口腔保健の推進に関する提携協定締結について <資料10> 事務局より資料10について説明 妊娠中から歯科の健康に関心を持てるようにする。「めばえちゃん」というマスコット作成。妊婦とこどもの健康は関連している。</p>
閉会	<p>5 閉会 (事務局)</p>